

小さな民族の広い世界

——ドイツ東部のナショナル・マイノリティ「ソルブ人」を通して——

ユ・ヒョジョン

岩間 暁子

1 ドイツにおけるナショナル・マイノリティ

現在、ドイツではソルブ人¹⁾、デー人、フリジア人、シンティ・ロマという4つの民族が「ナショナル・マイノリティ（少数民族）」²⁾として政府の認定を受けている³⁾。統一後のドイツ憲法（基本法）にはナショナル・マイノリティの保護を定めた、いわゆる「少数民族条項」は含まれていないものの、州憲法などにナショナル・マイノリティとしての権利が明記され、一定の保護政策が実施されている⁴⁾。

また、ドイツは欧州評議会（Council of Europe）で1992年11月5日に採択された「地域言語または少数言語のための欧州憲章（European Charter for Regional or Minority Languages）」ならびに1995年2月1日に採択された「少数民族保護枠組み条約（Framework Convention for the Protection of National Minorities）」を批准しているため⁵⁾、各々が定める国際基準に合致したナショナル・マイノリティ政策を実施する義務も負っている。

ドイツの総人口は2011年で約8033万人だが、このうち、上記のナショナル・マイノリティが占める割合は合わせて0.5%以下にすぎない。このように圧倒的多数派であるドイツ人に囲まれた環境の下で、独自の言語や民族文化、歴史を有するこれらの少数民族が民族としてのアイデンティティを維持し、民族言語や民族文化などを次世代

に継承させていくためには、当然ながら少数民族側の意志や努力だけではなく、言語教育を中心とした教育への経済的人的支援、文化活動などへの財政的支援、政治的代表性の確保などの公的支援が不可欠である。

なお、各民族が歩んできた歴史やドイツ人との関係性、現在の居住のありようや生業といった社会経済的状況の違いなどを反映し、具体的な要求やそれに対応する政策には民族によって違いも見られる。ナショナル・マイノリティの保護政策を推進するにあたっては、こうした小さな民族それぞれの「個性」がそれとして尊重されることが、最も重要である。

本稿はドイツにおけるナショナル・マイノリティのなかで相対的に数が多く、かつ、当事者の立場からの要望や意見を伝える際に、他のナショナル・マイノリティの意向も代表するなどのリーダーシップを発揮してきたソルブ人に着目し、2013年8月に実施した現地調査の成果にも基づきながら、ソルブ人が民族集団としての独自性を維持してきた社会的政治的背景をさぐりつつ、民族言語の継承を中心とした民族生活の維持のために必要な条件とは何か、を考察する。その際には、日本ではあまり知られていない、19世紀前半にオーストラリアとアメリカに移住した人々が形成した移民コミュニティの動向も考察の対象とする。なお、日本におけるソルブ研究を概観したものとして笹原・木村によるレビュー論文があるが（笹原・木村 2010）、本稿は日本のソルブ研究をマ

イノリティ論の観点から整理・検討するという意義も有している。

2 ソルブ人・ソルブ語の歴史と民族組織「ドモヴィナ」

2.1 では主に Stone (1972)、Wukasz (2004)、木村 (2005)、三谷 (2009) に依拠しながら、本稿の課題を検討するにあたって必要な範囲に絞り、ソルブ人やソルブ語の現状と第二次世界大戦までの歩みを概観する。2.2 では 1912 年の結成以来、ソルブ人の民族運動で重要な役割を果たしてきた民族組織「ドモヴィナ（ソルブ語で「故郷」を意味する）」について紹介する。

2.1 ソルブ人・ソルブ語の現状と第二次世界大戦までの歩み

現在、ソルブ人はドイツ東部に位置するザクセン州とブランデンブルグ州にまたがるウジツァ地方（ドイツ語ではラウジッツ地方）を中心に居住しており（図 1 参照）、西スラブ系の独自の言語を有し、民族としての自覚を持つ人々である。人口はザクセン州（上ウジツァ地方）に 4 万人、ブランデンブルグ州（下ウジツァ地方）に 1 万 5 千人と推定されているが⁶⁾、各州の人口に占める割合はそれぞれ 1% 弱にすぎない。かつては現ドイツ東部地域の四万平方キロメートルに渡って居住していたが、大幅に縮小し、現在のソルブ居旧地域は南北最大 100 キロメートル、東西最大 50 キロメートルの範囲に収まる。上ウジツァ地方のうち、プディシン（ドイツ語でバウツェン。以下同様）、ヴォイエレツイ（ホイヤースヴェルダ）、カミエンツ（カーメンツ）を結ぶ三角形の内側がカトリック地域である。

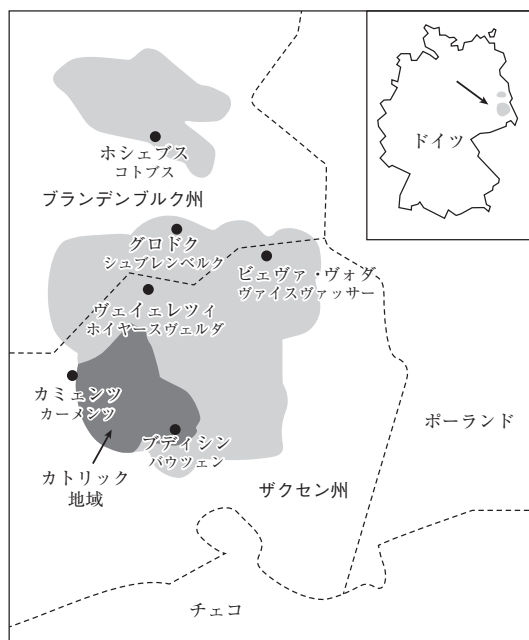


図 1 ソルブ居住地域

ウジツァ地方には上ウジツァ地方で話される上ソルブ語と、下ウジツァ地方で話される下ソルブ語という二つの主要な方言が残っている。前者はチェコ語、後者はポーランド語により近い要素を含んでいるが、その違いは相互理解を妨げない程度のものである。ソルブ語話者数やソルブ語の使用実態については地域差が大きく、カトリック地域を含む上ウジツァ地方では相対的に話者が多いのに対し、下ウジツァ地方では日常的に使う人は既に少なくなっている。

19 世紀末の段階では 15 万人をこえる話者がいたと推定されているが、20 世紀になってからの政治的な迫害（特にナチス時代）やドイツ人の流入（特に第二次世界大戦後）によって急速に話者数は減少し、現在は上ソルブ語で 1 万 5 千人～2 万人、下ソルブ語で 7～8 千人ぐらいと推定されている。長い間ドイツ人のなかで暮らしてきたため、発音や文法、語用などのさまざまな面でドイツ語の影響も強く見られる。

外見的にドイツ人と見分けがつかず、生活様式

や多くの風習を地域のドイツ人と共有し、政治的・行政的な統一的単位を形成していないソルブ人にとって、ソルブ語は民族集団としてのソルブ人を統合するとともに、ソルブ人であることを象徴的に示す重要な要素である。

ウジツァ地方におけるソルブ人の歴史は、西暦500～600年頃、ゲルマン人が移動していった後、人口がまばらになっていた現在のドイツ東部一帯に、東方からスラブ系の諸族が移動してきたことにさかのぼる。政治的統一を確立することなく、自発的な部族社会を形成していたこれらのスラブ人はその後西方から進出してきたゲルマン系諸族に対抗できず、10世紀頃までには年貢を課せられるようになった。また、968年にマイセン司教区が設立されたことをはじめとして各地に教会がたてられ、キリスト教化が強力に進められた。12世紀以降、ゲルマン系諸族の植民とともに次第に各地でドイツ語への同化が進み、現在のドイツ領内でスラブ系の住民が残った最後の地がウジツァ地方である。

宗教改革以降は、カトリックにとどまった修道院や聖堂の管轄地域などの一部を除き、9割がプロテスタントになった。宗教改革はソルブ語の書記言語化に大きな影響を与え、1548年には新約聖書が初めてソルブ語に翻訳された。ウジツァ地方におけるカトリックとプロテスタントの競合が双方のソルブ語の宗教文献の出版につながった。

30年戦争（1618～1648年）ではウジツァ地方もたびたび戦場となり、また、ペストなどの疫病の流行によって、ソルブは大幅な人口減少に見舞われ、それまでの間に盛んになっていた文化活動も大きな打撃を受けた。1635年にウジツァ地方の大部分はザクセン選帝侯領となった。19世紀初頭にはウジツァ地方北部はザクセンからプロイセンに割譲されたが、これによってソルブ居住地域は同化主義的な傾向の強いプロイセン領の下ウジツァ地域と、比較的寛容なザクセン領の上ウジツァ地域に分かれて統治されるようになった。

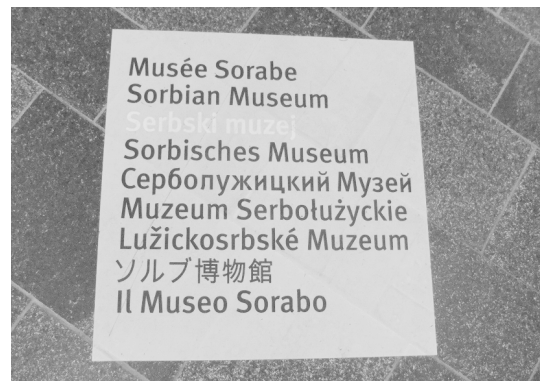
19世紀初頭以降、ドイツ国内や隣接するスラ

ブ圏の「民族覚醒」の影響や中産階級の増加などによって、ソルブでも聖職者などの知識人層を中心に民族意識が高まった。また、文学を中心に文化活動も再び活発になった。このような変化のなかで、1840年代には各地でソルブの協会が作られ、ソルブ語の新聞も発行された。1847年には初めての全ソルブ的組織として学術団体「マチツァ・セルブスカ」が結成された。

しかし、1871年のドイツ帝国成立以降は、学校でのソルブ語の抑圧など、同化圧力が強まった。その半面、民族運動も活発になり、1912年には、今日に至るまで民族運動を中心的に担ってきた民族組織「ドモヴィナ」が結成された。

第一次世界大戦後、民族自決を目指して自治あるいは同じスラブ系のチェコスロヴァキアへの併合、さらには独立を求める動きもあった。実際、代表者をパリで開催された講和会議に送ったが、その要望は聞き入れられなかった⁷⁾。

ナチス政権下では統制が次第に厳しくなり、1937年にドモヴィナは解散させられ、全財産を没収された。同時期にソルブ語の出版物も禁止されたほか、ソルブの指導層である教師や聖職者の大部分は地域外に追放され、一部は逮捕された。ソルブ全体を東に移住させる計画も考案されたが、具体化する前に終戦を迎えた。



【写真 1】ソルブ博物館の入り口にある多言語表記

2.2 民族組織「ドモヴィナ」の再興と活動

ドモヴィナは第二次世界大戦が終わる直前の1945年5月に再結成された。翌1946年にはソルブ教師養成学校を設立するとともに、ソルブ語によるラジオ放送を開始した（木村 2005）。

1949年の東ドイツ成立後は「社会主義の民族組織」として改組され、社会主義の発展に尽くすことが最大の役割とされた。他の組織や政党と同様に、政府による政治統制のもとに置かれるようになった。それでも、1966年6月18-26日には、民族音楽の演奏、映画上映、劇の上演といった主に芸術イベントを中心としつつ、あわせてスポーツイベントや特別展示も盛りこんだ第一回の「ソルブ民族祭り」を主催した後、1968年、1972年、1976年にも祭りを開催するなど、民族文化を維持・継承する活動もおこなっていた（Stone 1972: 180-181; Wukasz 2004: 112-114）。

ドモヴィナが開設しているHP（英語版）によると⁸⁾、ベルリンの壁が崩壊する少し前の1989年3月18日にドモヴィナはソルブ人による政治的に独立した民族組織として再編することを宣言した。議会や州政府との対話を通してソルブ人の政治的利益を代表することが主な課題として掲げられたほか、より多くの自治（特に教育と文化の面での自治）の要求、ソルブ民族の言語・文化・伝統の維持と発展、ドイツ人とソルブ人の間の寛容と理解の向上といった方向性も打ち出された。

ドモヴィナの規約に示されている活動目的は表1に示すとおりである⁹⁾。

表1 ドモヴィナの活動目的

- ・ソルブとしての民族意識、共同体意識、地域アイデンティティならびにソルブ民族の言語、文化、伝統の維持、発展、促進そして拡大。
- ・ソルブ民族の幸福に貢献する活動をしているすべてのソルブ人の諸団体の統合と支援。
- ・ブランデンブルグ州とザクセン州の議会ならびに地域、州、連邦レベルにおける機関や当局を相手に、公的にソルブ人の権利を擁護すること。
- ・ドイツにおける少数民族（ethnic minorities）の保

護・促進のための法規の制定とそれへの支援、ならびにそのような法規と関連する国際レベルの協定の実施。

- ・ソルブ人とドイツ人の間の相互尊重の促進ならびに両者の機会均等の促進。
- ・共通する利益のために、連帯し、相互に支えあうことを目的として、スラブ諸民族ならびに民族的マイノリティ（ethnic/national minorities）の国際組織との友好関係の構築とその維持。

以下では2013年8月に筆者らがドモヴィナで実施したインタビュー調査に基づいて組織の概要と東ドイツ時代のドモヴィナの役割を紹介する。インタビューにはClemens Škoda氏（渉外担当）とDawid Statnik氏（代表）に応じていただいた。

現在、ドモヴィナは約140に及ぶソルブ関係のさまざまな団体や組織をとりまとめる役割を担っている。このうちの18の各中間団体・組織からは複数の委員が選出され、合計100人強の委員のなかから選挙でドモヴィナの代表が選出されている。代表の任期は4年であり、代表の下に数名から構成される連合執行部と、さらにその下に実務部が置かれている。連合執行部のうち代表のみが専従であり¹⁰⁾、ほかの委員は兼業である。代表が実務部の専従職員の指揮をとっている。法的位置づけは時代とともに変化しているが、基本的な構造は東ドイツ時代と同じである。ただし、東ドイツ時代には専従職員が80名もいたが、現在は16名である。かつては組織の構成上、決定部門と執行部門の役割が重なっていたうえ、専従職員数が多かったこともあり、執行部門の力が強かった。なお、東ドイツ時代は出版社も傘下にあったが、今は出版社名に「ドモヴィナ」という名称が入っているものの、別組織である。

政府の執行機関だった東ドイツ時代には、1950年代の集団農業導入時に農民から土地を取り上げることにドモヴィナが協力したため、現在も恨みに思っている人が農村部に多く、農民のなかにはドモヴィナを社会主義に汚染された存在として見る人も今なお少なくないとのことである。「東ド

イツ時代は社会主義イデオロギーに屈しつつ、民族組織としての存在を維持することを選択したとも言える」と語られた。東ドイツの崩壊から統一ドイツ成立までの過渡期には政党として再出発することも試みたが、1991年の選挙の結果が芳しくなかったため、その道をあきらめ、民族組織として生き残ることを選択したとのことである。

このように、「組織の位置づけはその時々 of 政治的社会的状況に応じて変化してきたが、ソルブ民族を束ねるという役割は変わっていない」。

6節で述べるように、ドイツ統一後は、ソルブ人の意見を集約・代表する唯一の組織として活発な活動をおこなっている一方、ドイツ国内や他のヨーロッパ諸国のナショナル・マイノリティとの連携も深めながら、ドイツ内外のナショナル・マイノリティの権利の実現に向けて精力的に取り組んでいる。

3 ドイツ国内における「ナショナル・マイノリティ」としての権利保障の歩み

日本では一般的に、「マイノリティ」ということばが「社会的弱者」の同義語あるいは代替語として用いられているのに対し（岩間 2007；岩間・ユ 2007）、ドイツでは民族的、言語的、宗教的な面で多数派とは異なる特徴を持つ少数派を指すことばとして用いられている（木村 2007）。このような、国際人権法における「マイノリティ」の規定と整合するという意味で「限定的／伝統的」と表現できる「マイノリティ」理解を前提としつつ、ドイツ政府はドイツ国籍を持ち、古くからドイツに住んでいる少数民族をナショナル・マイノリティとして認定し、一定の権利を認めてきた。

その歴史は1849年の「フランクフルト憲法」にさかのぼる（岡田 1999: 49）。188条では「ドイツ人に属する、ドイツ語を話さない〔少数〕民族に対しては、その民族固有の発展を保障しており、とりわけ、教会制度、授業、国内行政および

裁判において、その言語領域が及ぶ限度において、言語の同権が保障されている」と規定していた。

第一次世界大戦を経て1919年に制定された「ヴァイマル憲法」では、113条で「ライヒの国民のうち、ドイツ語以外のことばを話す者たちは、立法および行政によってその自由な民族的な発展を阻害されてはならず、とくに、授業ならびに国内行政および裁判に際しての母語の使用を阻害されてはならない」と規定された¹¹⁾。また、上ウジツァ地域を含むザクセンでは、1919年7月に公布された「ザクセン学校制度暫定法」により、「純粹にヴェンド語を使用する学校および混成言語（ヴェンド語とドイツ語）を使用する学校」のためにソルブ語で授業をおこなう権利が認められた（中村 1997:109）¹²⁾。

第二次世界大戦後、ソルブ地域は東ドイツ（ドイツ民主共和国）領となったが、1949年10月7日に成立したドイツ民主共和国憲法の11条はヴァイマル憲法を引き継ぐ形で「共和国の人民のうちドイツ語以外のことばを話す者たちは、立法および行政によって、その自由な民族的発展を促進されなければならない、とくに、授業ならびに国内行政および裁判に際しての母語の使用を阻害されてはならない」と規定していた（岡田 1999: 50）。また、1968年4月6日のドイツ民主共和国憲法40条も「ソルブ民族に属するドイツ民主共和国の市民は、その母語〔民族語〕および文化を育成する権利を有する。この権利の行使は、国家がこれを促進する」と規定していた（岡田 1999: 50）。

なお、東ドイツ成立前の1948年に「ソルブ住民の権利保護のための法律」がザクセン州議会で可決され、第1条では「ソルブ住民は自らの言語、文化活動および〔社会・経済的な〕発展について、法的な保護と国家の助成を享受する」ことが明記された¹³⁾。このザクセン州のソルブ法は、後に東ドイツ憲法に受け継がれ、実質的にはソルブ人の権利保護を意味する第40条（少数民族の権利保護）が設けられるさきがけとなった（木村

2005: 141)。

ドイツ統一に際して、ドイツ連邦政府は「統一
条約第 35 条」の付属議定書で東ドイツのソルブ
保護政策を継承する立場を表明した。実際、学校
制度におけるソルブ語の地位はおおむねそのまま
継承され、研究所や劇場、楽団など、東ドイツ時
代に公的支援を受けていたソルブの諸機関も存続
することになった。官公庁や地名・道路標識の二
言語表記も引き続き行われており、全体として、
政策的継続性が保たれた。

他方で、東ドイツの中央集権的体制は、統一後、
地方分権体制へと移行したため、ソルブ政策は、
文化主権をもつ州の所管事項となり、ザクセン州
およびブランデンブルグ州の「州憲法」および両
州の「ソルブ法」の 2 つがソルブの権利を定める
ようになった。ただし、既述したように、東ドイ
ツ時代とは異なり、統一後のドイツ憲法には「少
数民族条項」は含まれていない¹⁴⁾。

ソルブへの財政支援については、1991 年に設
立されたソルブ民族基金（連邦政府、ザクセン州、
ブランデンブルグ州が出資）が担ったが、1998
年には独立した法人となり、ソルブ人が自ら文化
的事業への助成金の配分に参画する枠組みに変更
されている。



【写真 2】ドイツ語とソルブ語の二言語表記（駅
の地名）

4 「少数民族保護枠組み条約」の批准と 「保護」の後退

ドイツは 1998 年に「少数民族保護枠組み条約」
を批准したが、それに先立って、政府は条約の対
象となる少数民族（ナショナル・マイノリティ）
とはどの民族なのかを特定しなければならなくな
った。そもそもナショナル・マイノリティを定
義するのか否か、また定義する場合の内容をどう
するのか、そして具体的にどの民族をナショナ
ル・マイノリティと指定するか、などは各国政府
の判断にゆだねられている。ドイツ政府は批准に
あたり、ナショナル・マイノリティを表 2 のよう
に定義し、その定義に基づき、4 つの民族をナ
ショナル・マイノリティとして指定している
(Council of Europe 2000: 16)。

表 2 ドイツにおけるナショナル・マイノリ
ティの定義と具体的な対象など

ドイツでは、ナショナル・マイノリティは、ドイツ
連邦共和国における伝統的な居住者であり、かれら
の伝統的／先祖伝来の地域に暮らしながらも、多数
派とは異なる独自の言語・文化・歴史、すなわち独
自のアイデンティティを有し、そのアイデンティ
ティを維持したいと願うドイツ市民から構成される
集団である。具体的にはデーン人マイノリティ、ソ
ルブ人、ドイツにおけるフリジア人、ドイツのシン
ティ・ロマである¹⁵⁾。しかし、シンティ・ロマはド
イツ国内の全領域に暮らし、その大半はごく少人数
単位で散らばって暮らしていることを補足しておく
べきであろう。デーン人、ソルブ人、ドイツのシン
ティ・ロマはナショナル・マイノリティとして指定
される一方、「フリジア人のエスニック・マイノリ
ティ」という用語は、ナショナル・マイノリティと
してではなく、フリジア人のエスニック・グループ
として分類してほしいというフリジア人の大部分の
人々の要望を反映している。4 つの先述した集団は、
多数派ではなく、独自のアイデンティティを持ち、
伝統的にドイツに暮らしてきたすべての集団をカ
バーしている（ドイツにおけるユダヤ人コミュニ
ティは自分たちをマイノリティではなく、宗教共同
体だとみなしている¹⁶⁾）。

「少数民族保護枠組み条約」と「地域言語または少数言語のための欧州憲章」を批准しているため、政府は少数民族や少数言語の保護の基準を国内で遵守しているかなどについて報告書を作成する義務を負っている。内務省には国内の4つのナショナル・マイノリティ政策を司る機関として少数民族書記局が設置されており、報告書作成にあたっている¹⁷⁾。

なお、少なくともソルブ人に限って言えば、東ドイツ時代に比べて統一ドイツ後の民族政策は財政的支援を中心に後退しており、また、「少数民族保護枠組み条約」の批准がある種の「最低基準」として作用し、それ以上のことはしなくてもよいという見方がとられている問題があることも指摘されている。この点については5.3で言及する。

5 ナショナル・マイノリティの保護に必要な条件

マイノリティが民族言語や民族文化を継承していくために必要な条件を多面的に考察するために、5.1ではウジツァ地方における地域差、5.2ではオーストラリアとアメリカへの移住を取り上げる。5.3ではこれらの比較をもとに、東ドイツ時代の民族政策も参考にしつつ、民族言語の継承を中心とした民族生活の維持に必要な条件を検討する。

5.1 上ウジツァ地方と下ウジツァ地方の比較

2.1で述べたように、上ウジツァ地方ではカトリック地区を中心にソルブ語が日常生活のなかで用いられているのに対し、下ウジツァ地方ではソルブ語の話者は大幅に減少し、ドイツ語によるコミュニケーションが一般的になっている¹⁸⁾。わずか50キロの距離で生じているこのような地域差はどのような要因によって生みだされたのか。

歴史をさかのぼれば、下ウジツァ地方を治めていたプロイセンが、上ウジツァ地方を治めていたザクセンよりも同化主義的な民族政策をとってい

たことの影響が大きいと考えられるが(Wukasz 2004: 27)¹⁹⁾、加えて、木村は二つの要因を指摘している(木村 2005)。

第一に、下ウジツァ地方における工業化・都市化の影響である。東ドイツは世界有数の褐炭採掘国だったが、知られている埋蔵量の過半数が下ウジツァ地方に存在している。1950年代以降、下ウジツァ地方では褐炭採掘のため、人々は立ち退きを迫られた。そして、非埋蔵地域の中部ウジツァ地方には労働者の居住地域が造成され、都市化が進んだ。これにより、ソルブ人の村落共同体の解体、それに伴う都市への移住、この地域へのドイツ人の大量流入が急激に起きた。1945年から1989年の間に取り壊された村落は数十にも及んだ。

もう一つの要因は、上ウジツァ地方におけるカトリックの影響力の強さである。褐炭埋蔵地でもなく、工業地域からも離れていたために農村的共同体が維持された環境の下、上ウジツァ地方のカトリック地域ではカトリック教会の影響力が依然として強く、今日でもミサへの参加が社会的規範として存在しており、ソルブ語によるミサがおこなわれている。また、宗教改革以降にプロテスタント教会が廃止した復活祭の騎馬行列などの祭りや風習が残っており、こうした行事は民族的な交流の場としても機能している。教会の指導者層は、民族性の柱である言語を「神の賜物」とみなしてソルブ語の積極的な使用と継承を図るとともに、宗教性と民族性の維持を教会の使命としてとらえる傾向が強いという²⁰⁾。

カトリック地域は1945年以降、若い世代もソルブ語を日常言語とする言語共同体が存続している唯一の地域であり、この地域のソルブ語人口は12,000～15,000人とされる。1980年代までに全ソルブ語話者の約四分の一を占めるようになった(実際に日常生活においてソルブ語を使用するソルブ語話者の三分の二以上に相当)。ソルブ語が日常的に使われているカトリック地域は、下ウジツァ地方も含め、ソルブ人としての民族活動やソ



【写真 3】下ウジツァ地方の褐炭採掘の現場

ルブ文化の主導的立場に立つ人材を輩出してきている。

5.2 オーストラリアとアメリカにおけるソルブ系移民

ヨーロッパの人口は1800年の1億8700万人から1850年の2億6600万人へと19世紀前半に43%も増加した(山田 1998)。このような人口の急増は農村を疲弊させ、工業化や都市化などともあいまって、経済的理由によってアメリカやオーストラリア、カナダなどへ移住する人々を大量に生み出した。さらに、プロイセンではカルバン派の国王フリードリヒ・ヴィルヘルム3世の即位によって、ルター派とカルバン派を単一の国教会に統一させようとする厳しい信仰弾圧があったため、1838年から信仰の自由を求めてルター派の信徒たちが海外へ脱出し始めたが、そのなかにソルブ人も含まれていた(中村 2002: 17-19)。

ソルブ人の主な移住先はオーストラリア(アデレードを中心とした南部)とアメリカ(テキサス州)だったが、いずれの国においても(1)早い時期にソルブ語は継承されなくなり、(2)ドイツ語・ドイツ文化に同化された後に英語への移行が進み、(3)スラブ系移民ではなく、「ドイツ系移民」としてくられてきた歴史を持つ、という共通点が見られる。現在、「オーストラリア・ウェンディッシュ遺産協会(Wendish Heritage Society of Australia)」と「テキサス・ウェン

ディッシュ遺産協会(Texas Wendish Heritage Society)」を中心に、ソルブ人としての民族的アイデンティティを再興する取り組みが続けられている。

管見の限り、オーストラリアのソルブ系移民を取り上げた日本語の研究は中村の論文が唯一であり(中村 2002)、また、アメリカのソルブ系移民についての研究はみあたらないことから、以下では両国におけるソルブ系移民が言語や民族性を喪失した後にそれらを再興する大まかなプロセスをたどることにより、民族言語や民族性の継承に必要な条件を考えるための手がかりとする。

5.2.1 オーストラリアにおけるソルブ系移民

以下ではNielsen (1980)と中村(2002)に依拠しながら、オーストラリアにおけるソルブ系移民の足取りをたどる。1836年に自由入植地として建設されたアデレード港を経由して1838年からドイツ人移民がオーストラリアの各地に移住していったが、ソルブ人の最初の移住は1848年に始まり、1858年にピークを迎え、1860年代まで移民が続いた。

1848年の最初の移住者のうち、下ウジツァ地方からのグループは一足先にドイツ人が信仰共同体を作っていたValley of Hope(希望の谷)、上ウジツァ地方からのグループはValley of Rose(薔薇の谷)を移住地とした。Valley of Hopeに到着した人々は直ちに教会や学校をたて、順調に定着していったが、1853年10月に36時間降り続いた激しい嵐に襲われ、家を建てていた盆地は3メートルの水に浸ってしまった。こうしてこの地を離れざるを得なくなったわけだが、ほとんどの人々は北のPeters Hillへ、残りの人々は隣のビクトリア州に向かった。現在、Valley of Hopeには教会の土台の跡が残されているだけである。

Peters Hillには既に同じく下ウジツァ出身の人々が入植しており、入植直後に礼拝集会用の小さな建物と学校が建てられていた。そこに洪水に見舞われたValley of Hopeから移住してきた人々

や新しい移民も加わって規模が拡大するなかで、1856年に信仰共同体が設立されたが、後述するEbenezerと並ぶ本格的な信仰共同体だった。年に4回の礼拝は遠方に住むドイツ人のMayer牧師（Ebenezerの教会でも司牧した人物）によってドイツ語の礼拝がおこなわれ、牧師の不在期間には平信徒のなかの二人のリーダーによって、ソルブ語の説教集を用いたソルブ語による礼拝が毎日曜日におこなわれた。しかし、常勤の牧師のいない共同体ゆえに平信徒同士の間関係の軋轢を主な原因とした内部分裂が起き、やがて多くの人がビクトリア州やほかの南オーストラリアの各地に移り住んでいった。

Valley of Roseは50人ほどからなる共同体として出発したが、住人のほとんど全員がソルブ人であり、オーストラリアにおけるソルブ人最初の移住地として知られている。その後、1851年12月に指導者Johann Zwarによって率いられた上ウジツァ地方の98名のソルブ人がHelene号でアデレードに到着した際には、Valley of Roseに一時とどまり、同胞からの依頼に応じて有給で小麦の収穫などに携った後、アデレードから北60キロに位置するEbenezerにソルブ人定住地を造った。Ebenezerは当時のオーストラリアにおける最大のソルブ人入植地だったが、他のソルブ人社会から完全に分離されていたうえ、ドイツ人社会やイギリス人社会に囲まれた環境だった。

グループの指導者であった平信徒のZwarは信仰共同体の建設にあたっては、ソルブ人だけの信仰共同体の設立と、ソルブ人牧師の獲得が重要だと考えたが、どちらも結局、実現されなかった。Zwarは出発前に、後にオーストラリアへ牧師として来てくれるように神学生に頼み、本人も快諾したが、結果的としてうまくいかなかったため、初代の牧師としてドイツ人のMayer牧師を迎えた。Mayer牧師によるドイツ語での司牧は1854年までおこなわれ、その後、ソルブ語ができるドイツ人のSchondorf牧師が二代目の牧師となった。しかし、何人かのメンバーがSchondorf牧師を快

く思わず、Neukirchに新しい信仰共同体を作りつつあったドイツ人に合流した。EbenezerとNeukirchの分裂は深まっていき、1859年にはそれぞれ別の教会をたて、後に関係を完全に解消するに至った。

この二つの共同体の分裂には、Zwarやその仲間のように信仰とソルブ語の使用の両方を重視する立場と、ソルブ語の使用よりもルター派信徒としての教義や移民生活を送るうえでのドイツ語の便利さを重視する立場の違いがあった（中村2002: 23）。

また、Zwarはソルブ語を維持するため、ドイツ出発前から準備を進め、学校開設時にソルブ語ができるJohann Dallwitzを教師として雇い、子どもたちにソルブ語とドイツ語を教える試みもおこなった。しかし、1863年に47歳でDallwitzが早逝したことにより、事実上、ソルブ語教育は終わりを告げた。

Neilsen（1980）によると、ソルブ人移民の第一世代はドイツ人と結婚して家庭を築くケースが多く（ドイツ人との結婚率は下ウジツァ出身者で52%、上ウジツァ出身者で65%）、ソルブ人と結婚する割合（下ウジツァ出身者で38%、上ウジツァ出身者で27%）よりも高かった。ソルブ人がドイツ人と結婚した場合には家庭内ではドイツ語が使われたこと、方言の異なる上ウジツァ出身者と下ウジツァ出身者が結婚した場合にも大部分の家庭ではドイツ語でのコミュニケーションがとられたことなどから、第二世代の段階で既にソルブ語の継承はなされなくなった。このようなソルブ語からドイツ語への移行の後に、英語への移行が生じた。

現在、オーストラリア・ウェンディッシュ遺産協会は年に4回の集会を設けているほか、年に2回（2月と8月）の会報の発行などをおこなっている。また、所有している図書館には家族史、文化、慣習、宗教などに関する2000冊を超える英語やドイツ語の本が所蔵されている。また、研究者の受け入れや、ソルブ系移民の歴史を発掘する

取組みもおこなっている。

5. 2. 2 アメリカにおけるソルブ系移民

オーストラリアへの移民から少し遅れて、宗教的自由を求めた人々がアメリカに渡った。以下では、Grider (1982) の著作をもとにした Handbook of Texas Online の「Wends」の項目の説明と Nielsen (1989) に基づきながら²¹⁾、ソルブ系移民のテキサスにおける定着や他言語・他文化への同化過程をたどる。

1853 年に 35 人のソルブ人が乗っていた船がキューバ海岸で難破した後、先にドイツ人が入植していた Galveston にたどり着いたのが最初の移民だったが、一般に広く知られているのは、翌年の 1854 年 9 月に John Kilian (ソルブ名は Jan Kilian) によって率いられた 600 人弱ものルター派の信徒がチャーター船 Ben Nevis 号に乗り込み、3 か月の航海を経て 12 月に同じく Galveston に到着した大規模移民の一行である。なお、1911 年までの間に約 1500 人のソルブ人がテキサスに移民としてやってきたという。

Kilian らは、到着直後にテキサスにおけるルター派の最初の教会となる聖パウロルター派教会 (St. Paul Lutheran Church) を Serbin と名付けた町のなかに建立した。この教会はソルブ人に限らず、ルター派の信徒が集う場所となった。1860 年には郵便局が開設されるなど、町は発展していくが、1871 年の鉄道の開通によって Serbin がバイパスされるようになったことをきっかけとして、人口が減少し、衰退していった。

オーストラリアへの移民とは異なり、当初は他民族との結婚の禁止などによって民族性の維持に努めていたが、先に移民として渡っていたドイツ人に囲まれた環境の下、仕事をするうえではドイツ語と英語が必要であったため、ソルブ語は家庭のなかだけで話されるようになり、次第に継承されなくなっていったという。第一次世界大戦時までは、Serbin のソルブ人の大半と、それ以外の土地に暮らすソルブ人のすべての第一言語はド

イツ語になっていたが、その後の衰退も急激であり、1930 年代までにはソルブ語はほとんど使われなくなった。第二次世界大戦までは田舎のソルブ人居住地では教会のミサはドイツ語でおこなわれていたが、それもやがて英語にとってかわられていった。また、結婚式の時に花嫁が黒いドレスを着るというソルブの慣習は 1890 年代までには廃れた²²⁾。

こうしたプロセスを経るなかで、ほとんどの人々は自らがソルブ系移民の子孫であることを知らずに育ち、自らを「ドイツ系移民」とみなすようになっていったが、1971 年のテキサス・ウェンディッシュ遺産協会の設立をきっかけとして、協会を中心にソルブ人としてのアイデンティティを再興する試みが始められた。この協会はテキサス・ウェンディッシュ遺産博物館を有しており、ウジツァ地方からのスラブ系移民としての歴史を伝えるために、祖先が故郷から持参したり、移住後に使っていた工芸品や日用品などを展示している。この博物館に付設されている教会では家族史のほか、ソルブの慣習や言語、伝統を伝えるドイツ語やソルブ語で書かれた出版物の展示や収集もおこなわれている。会員向けに年 4 回のニューズレターを発行しているほか、会員集会も年に 4 回開催している。

また、9 月の第四日曜日には毎年、「ウェンディッシュ祭り」が開催されているが、2013 年 9 月 22 日開催の「第 25 回ウェンディッシュ祭り」の様子は、『テキサス・トリビューン』の転載記事として 10 月 11 日付けの『ニューヨーク・タイムス』に掲載されている。記事によると、祭りの参加者は 1400 人をを超える盛況ぶりであり、聖パウロルター派教会ではドイツ語と英語の礼拝が行われたこと、イースター・エッグの絵付けの方法や家族史を知ることができる機会であること、伝統的なソーセージづくりをする写真などが紹介されている。

5.3 民族言語の継承を中心とした民族生活の維持のために

以上を踏まえて、ここでは民族言語を中心とした民族生活の維持のためにどのような条件や努力が必要なのか、について考察する。下ウジツァ地方、オーストラリア、アメリカの各地におけるソルブ人の状況の比較によって、民族言語の継承は(1)居住地の分散、(2)家庭や地域におけるソルブ語の使用頻度の低下、(3)ソルブ語を用いた就業など、社会的経済的生活におけるソルブ語の有用性の低下、(4)ソルブ語を教える学校や教師の不足、(5)他民族との結婚といった要因によって難しくなることが確認できる。

説明の便宜上、要因を5つに分けたが、各要因は互いに関連しあっている。例えば、下ウジツァ地方で生じたような居住地の分散によってソルブ人コミュニティが解体してしまえば、家庭以外でソルブ語を用いたコミュニケーションの機会は著しく減少してしまう。

居住地域の分散と基本的に同じ効果を持つと考えられるのが他民族との結婚である。この点についてはソルブ人とドイツ人の結婚がソルブ語継承に及ぼす影響は、民族とジェンダーの組み合わせによって異なる可能性が指摘されている。ドイツ人の男性とソルブ人の女性が結婚した場合には、ソルブ語が次世代に継承される可能性があり、少なくとも二重言語の可能性は残されるのに対し、ソルブ人の男性とドイツ人の女性が結婚した場合にはソルブ語の継承可能性は極めて低いという、ポーランド人研究者がソルブで観察した事実が紹介されている(千野 1975: 304)²³⁾。

また、オーストラリアやアメリカへの移住後に見られたように、ドイツ語や英語の習得が就業機会を増やし、階層を上昇させるうえでの条件となるほど、ソルブ語を習得しようとする(させようとする)動機づけは弱くなってしまふ。

(1)、(2)、(5)はいずれも民族共同体の存続と密接に関わっているが、こうした民族言語を核とした民族共同体の存続ならびに(3)に関わる

民族言語の有用性の維持・向上の両方を下支えする基盤として、(4)に関わる教育の問題は重要である。(5)の他民族との結婚を除く残りの4つの要因については、政策のありようによってはその影響力を小さくし、逆に、民族語の継承を促がす方向で政策を推進できる可能性もあると考えられるが、この点については東ドイツ時代の民族政策が参考になるだろう。

東ドイツ時代は、法規のレベルではソルブ語の学習・使用権は一貫して積極的に認められ、国家的助成・促進が定められていた(木村 2005)。政府による支援をもとに、1950年代には学校でのソルブ語教育の制度化(1952年の人民教育大臣による通達に基づく)が進められた。ソルブ研究所(1951年)、ライプツィヒ大学ソルブ学科(1952年)、ソルブ歌舞団(1952年)、ソルブ語放送局(1953年)、ソルブ語に関する書籍の出版を専門的に担うドモヴィナ出版(1958年)が相次いで設立されたほか、ウジツァ地方でのソルブ語の使用の拡大を目指して「ウジツァを二言語地域に!」とのスローガンが掲げられ、官公庁や道路、鉄道の駅などの二言語表示化が推進されるなど、東ドイツのソルブ促進政策は1950年代半ばまでに急ピッチで進められた。

しかし、下ウジツァ地方における褐炭採掘や工業化計画の推進により、1950年代半ば以降、ソルブ政策は積極的促進から消極的促進へと転換されるなど、法規と実態との間には乖離が見られるようになった(木村 2005)。例えば、「ウジツァを二言語地域に!」という標語は「ウジツァを社会主義に!」へと変更された。また、言語の平等促進はソルブ政策の主要な柱の一つとされてきたが、「民族の平等」の達成における言語の位置づけは著しく低下し、かつての二言語政策は「言語問題を強調しすぎている」と評されるようになった。こうした東ドイツ後半期の基本的姿勢は、統一ドイツの民族政策にも継承されており、社会生活の場でのソルブ語使用促進に関する施策は行われていないと木村は指摘する(木村 2005)。

このような東ドイツ時代の民族政策は、ソルブ人からどのように評価されていたのか。この点について、ソルブ研究所研究員Ludwig Ela氏（専門は少数民族政策）に尋ねたところ、「東ドイツ時代は政府の支援によってさまざまな施設を造ることができ、全体として、民族政策は東ドイツ時代の方がずっと充実していた。他の一般の東ドイツ国民と同様に、政治的自由は制限されており、また、豊かではなかったものの、就職や生活は一応安定していた点もよかった。統一後は自由になった反面、民族政策は後退し、マイナス面が増えた。なかでも、明らかな変化は自己責任が増した点である。自分たちで考えたり、行動しなくてはならなくなった。ソルブ人のなかでいろいろな意見が出るので、ものごとがなかなか決まらなくなった。おもしろくなったけれども、ややこしくなったと言えるだろう」と東ドイツ時代の民族政策を総括する一方、ドイツ統一後の民族運動を展開するうえでの新たな課題にも言及した。

こうした発言から、当事者としての主体性が求められるようになったという変化がうかがえるが、それだけに民族集団としての凝集性を維持することの重要性はより強まっていると考えられる。Ela氏によると、「ソルブ人全体の意見を代表する唯一の組織として『ドモヴィナ』がソルブ人のなかでも、また、中央政府や州政府などの公的機関との関係においても広く認知されており、これは民族運動を展開するうえで効果的に機能している。それに対して、例えば、オーストリアのスロベニア人の場合、3つの組織がそれぞれ自分たちこそがスロベニア人を代表する正当性を有していると主張しあっているため、公的機関もどの組織と交渉してよいのか判断に迷ってしまい、民族としての意見を主張していく際の障害になっている」とのことだった。

このような状況を踏まえると、現在では民言語や民族生活の維持にあたって、先に挙げた（1）から（5）の要因に加えて、（6）民族を統合し、意見を代表する組織の存在も重要な要因になって

いると言えるだろう。

6 ナショナル・マイノリティ相互の連帯

以下では2013年8月にソルブ研究所ならびにドモヴィナで実施したヒアリング調査の成果をもとに、ソルブ人が国内外のナショナル・マイノリティと構築しているネットワークの現状を紹介する。



【写真4】ソルブ研究所の図書館



【写真5】ソルブ会館（Serbski dom）。この中にドモヴィナをはじめ、各種ソルブ団体が入っている。

6.1 国内のナショナル・マイノリティとの連帯

ソルブ研究所のEla氏によると、ソルブ人はド

イツ国内の他のナショナル・マイノリティと統一前から交流をしていた。例えば、フリジア人の研究所とは1966年から研究所間で協定を結び、機関誌の交換をおこなってきた。現在もソルブ研究所所長がフリジア人の研究所の外部評価委員をつとめるなど、研究交流や情報交換を密におこなっている。

ドイツ統一にあたっては、他のナショナル・マイノリティにも声をかけ、東ドイツ憲法にあった「少数民族条項」を統一ドイツ憲法に含めることを求める運動をおこなった。その段階では、1955年の「ボン＝コペンハーゲン宣言」に基づいて民族としての権利を保障されているデーン人は「少数民族条項」を含める必要性をそれほど感じていなかった。また、フリジア人は民族生活の基盤となる言語が固有の民族語なのか、それともドイツ語の一方言なのか、についてまだ決着がついていなかったこともあり、民族としてのまとまりが弱かった。他方、定住地域を持たないシンティ・ロマは「ナショナル・マイノリティ」という認定を受ける前だったこともあり、フリジア人以上にまとまっていなかった。このような状況から、運動の推進にあたってソルブ人がイニシアティブをとるのは自然のなりゆきだった。結果的に、ドイツ憲法に「少数民族条項」は含まれなかったが、その過程を通じて育まれたナショナル・マイノリティ同士の連帯感は大きな収穫だった。

これらの説明を聞く限り、ともにナショナル・マイノリティとして認定されているものの、各民族が置かれた状況の違いは大きいように感じられたため、ナショナル・マイノリティ全体としてまとまって活動することの困難について尋ねたところ、「民族によって置かれている状況などに違いがあるのは事実だが、民族相互間の連帯感は強く、よい関係を築いている」との答えが返ってきた。具体例として、ドイツ憲法に「少数民族条項」を求める運動が実を結ばなかった際に、ドモヴィナのなかにはソルブ人が暮らす二つの州だけでも「少数民族条項」を求めているかどうか、という意見

も出されたが、ほかの少数民族との協調関係を重視し、単独行動を慎んだことが挙げられた。

逆の例として、2000年代にソルブ団体の予算が減らされそうになった際に、「フリジア人の予算額はもっと少ないからソルブも少なくてもよいのではないか」という当時の担当大臣の発言に対して、フリジア人が反対意見を述べた例が紹介された。

また、東ドイツ領に含まれていたソルブ人は、ドイツ語とソルブ語の二言語表記や、郡庁に提出する書類をソルブ語で作成できるなど²⁴⁾、民族言語を使う基盤が整備されている。こうした権利をソルブ人がブランデンブルグ州やザクセン州で既に認められていることを根拠として、フリジア人がシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州で権利拡大を求める運動を展開したりもしている。

ドモヴィナではŠkoda氏にドイツ国内のナショナル・マイノリティとの連帯について尋ねたところ、「ソルブ人以上に状況が厳しいフリジア人や、最近になってようやく認定されたシンティ・ロマといったほかの少数民族の状況や要望を伝えることも自分たちの役目だと思っている」と答えられた。インタビューの前の週にハイデルベルグにあるシンティ・ロマの民族組織の本部に初めて行ったそうだが、状況を知ることができて有意義な機会だったとも語った。また、Statnik氏は、「ドモヴィナがロビーストのような役割を果たしている」と話しつつ、ナショナル・マイノリティ同士のネットワークを構築するなかで民族としての権利を実現させていくことの重要性を指摘した。

6.2 ナショナル・マイノリティの国際的連帯

他国のナショナル・マイノリティとの関係についてソルブ研究所とドモヴィナの各々で尋ねた。ソルブ研究所のEla氏によると、ソルブ研究所はスイスのレトロマン人など、固有の国家を持たないナショナル・マイノリティとの比較研究をおこなってきた歴史を持ち、絶えず比較の視点を持ちながらナショナル・マイノリティ政策を検討して

きた。

また、ドモヴィナではスラブ系民族との関係構築と、ヨーロッパ少数民族連合（Federal Union of European Nationalities：FUEN）を通じた活動・交流についても話を聞くことができた。まず、スラブ系民族との関係については、伝統的に特にチェコとの関係が深い。最近、ドモヴィナがチェコから10万ユーロの寄付を受けたことを例に挙げつつ、経済水準がドイツよりも低い国から寄付を受けるということは、ドイツがナショナル・マイノリティの予算を削ろうとしているなかで、金額の大小以上に、象徴的に大きな意味があると述べられた。スラブ圏との関係が歴史的に強いのは、その根底にスラブ系という同胞意識があるからである。チェコとのスポーツ交流は東ドイツ時代からあった。ともに社会主義圏の国であったため、互いの国を行き来することは統一前から自由であり、知識人階層だけではなく、一般の民衆レベルでも関係を築いてきた歴史はソルブ人にとって大きな財産であると語られた。

欧州評議会と同じ1949年に設立されたヨーロッパ少数民族連合（本部はパリ）は、ヨーロッパ内の32ヶ国に存在する約90の土着の（autochthonous）ナショナル・マイノリティ／エスニック・グループが結成した諸団体・組織を束ねる機関であり、欧州評議会への参加資格を有するとともに、国連の諮問役でもある。また、全欧安全保障協力機構（Organization for Security and Cooperation in Europe）や欧州議会（the European Parliament）、欧州地域委員会（Committee of the Regions）とも連携をとっており、影響力をもつNGOとして活動している²⁵⁾。活動目的として、地域レベル、国レベル、ヨーロッパレベルにおけるマイノリティとしての権利を代表することが掲げられている。

設立からしばらくの間は西ヨーロッパの国々の団体・組織がメンバーの大半を占めていたが、1989年から1990年代初めにかけての冷戦終結により、中央ヨーロッパや東ヨーロッパの国々の団

体・組織も多数参加するようになった。この時期のヨーロッパにおける持続的で包括的なマイノリティの保護を強く求める動きが、「地域言語または少数言語のための欧州憲章」および「少数民族保護枠組み条約」につながった。2006年には「憲章」を満場一致で制定した。年に一度、大会を開催しているが、その際には緊急の課題について集中討議し、声明文を発表するなど、活発な活動を続けている。

少数民族連合のなかには、ドイツ系マイノリティとスラブ系マイノリティの各々がワーキンググループ（各グループへの参加組織数はともに21）を組織し、年に一度の大会の機会を利用して交流を深めているが、ドモヴィナはスラブ系マイノリティのワーキンググループのメンバーとして活動している。

「ヨーロッパ少数民族連合での交流を通じてお互いの民族文化を知り、各民族がどのように文化を受け継いでいっているかを知ることによって、ソルブ人も多くの示唆を得ている」と語られた。また、「連合の行事として『少数民族サッカー大会』を開催しているが、若者たちを中心にお互いについて知り合う貴重な機会になっている。ユニフォームなどで各民族や各言語の個性を色で表現しているが、そのことによってヨーロッパには少数民族や少数言語の『多様性』が存在すること、そして『多様性』はヨーロッパにおける豊かな遺産であることを視覚的にわかりやすく示している。また、このような若者をターゲットにした活動は、少数民族であることに誇りをもたせ、長期的に見れば後継者の育成につながる重要性をもつと考えている」という見解も示された。

7 結びにかえて—小さな民族ゆえの深い思い

近年は上ウジツァ地方のカトリック地区でも若者の教会離れや、ソルブ聖職者の後継者不足が深刻な問題となっており（木村 2005）、また、下

ウジツァ地方では褐炭採掘に伴うソルブ居住地域の浸食が依然として続いていることから²⁶⁾、ソルブ語の継承の展望には予断を許さない部分もあるように思われる。それでもなお、ドモヴィナを中心としたソルブ人の民族運動の活発な展開と志の高さは、他の少数民族のみならず、少数民族を構成員として含む地域や国家が「多様性」を尊重する社会を目指すにあたって勇気と示唆を与えてくれているように思われる。

ドモヴィナでのインタビューでは、民族言語の継承のために、言語の有用性を高めること、地域の経済基盤をしっかりとさせることの重要性も強調された。「ソルブ語は役に立たない言語だと思われがちだが、ソルブ語を学ぶことがポーランド語やチェコ語への窓口にもなる。このように、ソルブ語が他の言語への架け橋となっていることは、ソルブ語への関心を高める誘因となりうる。ドイツ語、英語、ソルブ語、ポーランド語、チェコ語のあわせて5つの言語が話せるようになれば、仕事のチャンスも増える。ドイツのなかで旧東ドイツ地域は失業率が高いが、ソルブは低い方である。ソルブ語ができることはEUの東方への拡大が進むなかで明らかにプラスに働いている。仕事のためにソルブを離れて、ドレスデンやライプニッツに出て行ってしまう人が少なくない。特に学歴が高いなど、高い階層の人が出て行ってしまう傾向がある。ソルブ人コミュニティを維持するために、観光を柱とした経済振興を進めて、若い人たちがここで暮らしていける環境を作り出したいと考えている。ただし、民族衣装を着て観光客に見せるというやり方ではなく、ソルブ人としての民族意識をしっかりと持ち、民族生活の実態を伴った形で経済振興をどのように進めるかを模索することが重要である」という考えが述べられた。

また、ドイツ統一からEUの拡大に至る大きな変動が及ぼす影響については、「ヨーロッパ統合によって、各国は『少数民族保護枠組み条約』や『地域言語または少数言語のための欧州憲章』に定められている最低基準を遵守していることを報

告書などによって示す必要が生じている。また、ザクセン州はチェコとの経済関係が強く、『スラブ系であるソルブ人をきちんと保護しています』という姿勢を示すことが対外的にも重要になっている。つまり、必ずしも『友愛』にだけ基づいてナショナル・マイノリティの保護が進んでいるわけではない、ということも同時に押さえておく必要がある。また、東ドイツ時代と比べて国家による民族政策が後退したことにより、経済的問題が絶えずつきまとうようになっている。助成金が増えず、物価の上昇などもあって、数年前ならできていた事業ができなくなっているという問題もある」という現実が語られた。

Škoda氏は大学時代にチェコ、大学院時代にポーランドに各々留学した経験をもつ。その時の経験に基づきながら、「チェコに留学した時にも感じたことだが、小さな言語を話す人の方が他の言語を学ぼうとする。逆に、大きな言語を話す人は少数言語を学ぼうとしない。ドイツ人とソルブ人の関係についてあてはめるならば、ドイツ人が自分の言語のなかにだけ自閉しているのに対して、ソルブ人である自分たちは小さな言語のソルブ語に加えて、大きな言語のドイツ語、そして、スラブ語圏の言語を話すという『多文化』の世界へと一足先に足を踏み入れている。一つの言語のなかで生きているドイツ人の方が古い枠組みにとらわれているように映るし、それを変えるにはドイツ人側の意識の転換が必要となる。また、こういう枠組みでソルブ人とドイツ人の関係をとらえ直すことは、ソルブ人自身に意識の転換をもたらす意義も持っている。つまり、自分たちの方が新しく、一歩先に進んでいるのだ。ソルブ語やソルブの文化を過去の遺物だと思っている人がソルブ人のなかにもいるが、そうではないのだ。ドイツ人に対しては二つの言語を話すことが頭の活性化につながる、あるいは、ソルブ語を学ぶことがスラブ語圏への架け橋になるという意味があることを訴えることも効果的と思われる。もっとも、それだけでは不十分であり、ソルブ民族としての独自性を

知ってもらえるように訴えていくことが重要だと考えている。ドモヴィナの役割は歴史的に変化してきた。もともとはソルブ人の意見を代表する役割を果たしていたが、東ドイツ時代は政府の政策を実現させる組織としての役割を負っていた。現在の市場経済のなかでソルブ人の親睦団体としてだけではなく、ソルブ語を社会のなかでしっかりと認知させていく役割も果たしていきたいと考えている。また、いろんな公共団体や国に働きかける活動もおこなっている。しかし、ドイツ人に対してソルブ語やソルブ文化を学ぶように働きかけるのはなかなか難しい」と語った。

図2 「ヨーロッパ少数民族連合」のサイトにある「一言語主義」からの脱皮を呼びかけるバナー

(「遅すぎることはありません。
一言語主義は簡単に治せます!」)



また、Statnik氏は「自分たちの存在価値を広く認めてもらうことが大事だが、それにかかわって最近、興味深いことがあった。ザクセン州が州の宣伝パンフレットのソルブ語版を州予算で作成し、わたしたちに送ってきた。ソルブ人から働きかけたわけではなく、送られてきて初めてこの取り組みを知った。州政府が自分たちで発案し、州政府の予算で作成したことがすごいと思う。常にソルブ人側が要求する、というスタンスではいたくない。同じ課題にともに取り組み、お互いに高め合う関係でありたい。今回のソルブ語パンフ

レットの作成の背景には、当然のことながら、東ドイツ時代からの長い間の積み重ねがその基盤としてある。たとえばウクライナのドイツ人マイノリティはまったく政府に認められていないため、こういう建設的な関係にはなっていない」と語った。

ここには将来に対する不安もうかがえるが、同時に、不安を抱えながらも自らの努力によって何とか乗り越えられる、あるいはそうならなければならないという強い信念や主体性も読み取れよう。長い間、ドイツ人への同化の危機にさらされながらも、主体的に民族言語と民族性の継承のために綿々と続けてきた取り組みと、それによって自らの個性を保ってきたという自負が糧となっているように思われる。併せて、古くは1849年の「フランクフルト憲法」にさかのぼり、東ドイツ時代や統一後の関連法などに裏打ちされる、多数派のドイツ人側の少数民族に対する一定の配慮や寛容の精神もそれを可能にした背景として見逃せないように思われる。

一般に、小さな民族、とりわけ固有の国家をもたない少数民族は注目されにくく、いずれ「消えゆく存在」と見られがちである。そうしたなかで、ソルブ人の歩みや現在の姿は、このような従来の少数民族イメージとはかなり異なったもののように思われる。民族言語や民族文化、民族的アイデンティティの継承・発展のために、広い視野に立ちつつも、現実をしっかりと踏まえた、主体的で堅実な取り組み。ソルブ人の歩みに通底している基本線をこのようにまとめることができよう。

しかし、考えてみれば、これはソルブ人に限らず、小さな民族が小さな民族ゆえにもちうるもののようにも思われる。というのも、小さな者は自らが存続するためにも、自分を取り囲むより大きな者との関係を含めたさまざまなことについて、大きな者よりもより深く、より広く思考せざるを得ないからである。だとすれば、小さな民族にまつわる「消え行く存在」というイメージは小さな

民族そのものに由来するのではなく、かれらを表面的にしか見ない多数派の視線によって作り出されていると言えるかもしれない。

もしそうであるならば、小さな民族、なかでもソルブ人のように巧みに自らを保ってきた民族の声に耳を傾けるということは、小さな民族の思いや視点を通して、より大きな民族が見落としがちな「大事なもの」、すなわち「世界の現状や未来についてのより深く、より広い洞察と展望」に気づかせてくれるチャンスでもあると言えよう。

<謝辞>

2013年8月に実施したソルブにおけるインタビュー調査や資料収集にあたっては木村護郎クリストフ氏（上智大学）、Ludwig Ela氏（ソルブ研究所）、Clemens Škoda氏（ドモヴィナ）、Dawid Statnik氏（ドモヴィナ）、Dorothea Tschöke氏（ラウジッツふるさと協会）、Tomasz Nawka氏（ソルブ博物館）、Alfons & Trudla Kuringご夫妻（ドモヴィナ・カトリック・ソルブ地域支部）、Jurij Łusćanski氏（元ドモヴィナ）に大変お世話になった。記して深く感謝申し上げる。

注)

- 1) ヴェンド人（英語：Wends、独：Wenden）とも呼ばれる。したがって、後述するヴェンド語、ヴェンド局もそれぞれソルブ語、ソルブ局の意味である。アメリカやオーストラリアに暮らすソルブ系移民の人々は現在、「Wends」と名乗っており、ドイツに暮らす同胞に対して「Sorbs」ということばを用いて区別している。本稿では用語の一貫性を持たせるために、これら移住した人々についてもソルブ人またはソルブ系という表現を用いる。
- 2) 本稿ではナショナル・マイノリティの日本語訳として「少数民族」を用いる。ナショナル・マイノリティの日本語訳として従来の「少数民族」に代わり、1990年代以降、「民族の少数者」という訳語を用いる動きも一部に見られるが、それによる混乱などについては岩間・ユ（2007：6-12）を参照の

こと。なお、現在のヨーロッパの状況や諸制度を踏まえると、ヨーロッパ地域における「ナショナル・マイノリティ」とは、マイノリティとしての権利保障を国家によって認められた、いわば「国家特別指定少数民族／国家特定少数民族」と表現できると思われる。この点については本号に掲載されている別稿「デンマークとスウェーデンにおけるナショナル・マイノリティ政策の概要と現状」（岩間・ユ）でより具体的に述べられている。

- 3) 各民族の人数はデー人（約5万人）、ソルブ人（6万人以下）、フリジア人（1～1.5万人）、シント・ロマ（7万人）とされる（木村 2007：129-130）。しかし、ドイツでは、民族帰属の表明は自発性によるとされており、民族に関する情報を国勢調査などで尋ねることもないため（木村 2007：132）、各民族の人数はいずれも研究者などの調査に基づく推測値である。
- 4) ソルブ人はブランデンブルグ州とザクセン州、デー人とフリジア人はデンマークと国境を接するシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州に定住地域を持っており、それぞれの州憲法の中でナショナル・マイノリティの保護が規定されているほか、ソルブ人については別途、「ソルブ法」（ブランデンブルグ州は1994年、ザクセン州は1999年に制定）でも定められている。
- 5) 前者の発効は1999年1月1日、後者の発効は1998年2月1日。
- 6) ブランデンブルグ州とザクセン州の各「ソルブ法」によって、ソルブへの帰属は本人の自発的な表明にゆだねることが定められている。ソルブ人の人数やソルブ語話者数はソルブ研究所などの調査に基づいて推定されたものである。
- 7) 独立や自治を目指した熱意の強さや精力的な活動についてはWukasch（2004：62-64）で詳しく述べられている。
- 8) 2014年1月現在、ドモヴィナのHPのトップページでは英語版のHPへのリンクは張られていないが、次のアドレスで2004年段階の情報を入手できる。ここでの記述はこの情報に依拠している（<http://>

www.domowina.sorben.com/strony/kurzienglish.htm)。

- 9) これも注8と同じHPの情報による。
- 10) 専従は現職の代表からであり、その前は兼業だった。
- 11) この規定によって文化的政治的生活がより可能になった面もあったが、実際にはソルブ民族運動は「ヴェンド局」による監視を受けた(中村 1997: 105)。ドイツ支持を促す目的をもった組織への支援活動も「ヴェンド局」の任務の一つだった(Wukasch 2004: 66)。
- 12) しかし、認められた権利を実質的なものにするために必要となる相応の諸規定や援助は欠けていた(中村 1997: 109)。
- 13) ソルブ語を教授言語とする学校の創設も別途定められた。
- 14) ドイツ社会民主党 (SPD) が憲法に少数民族保護条項の導入を提案したのに対し、緑の党は原案支持、自由民主党 (FDP) は基本的に賛成したが、キリスト教民主同盟／社会同盟 (CDU／CSU) が反対したため、最終的に盛り込まれなかった。この経緯の詳細については岡田 (1999; 2000) を参照のこと。
- 15) 英語の原語はそれぞれ the Danish minority, the Sorbian people, the Frisians in Germany, the German Sinti and Roma である。なお、木村によると、主に都市部に住み、特定の旧来の居住地域を持たないシンティ・ロマは「伝統的／先祖伝来の地域に暮らす」という基準を満たさないが、ドイツ国内における数百年に渡る居住の歴史が考慮され、例外的にナショナル・マイノリティとして認定された(木村 2007: 126)。
- 16) 木村によると、1) ユダヤ人 (ユダヤ教徒) はヒトラーが政権をとった頃には数十万人が暮らしていたものの、亡命や大量虐殺によってユダヤ人コミュニティはほぼ壊滅し、現在のドイツ国内のユダヤ人は中東欧からの移住者が多く、もともとのユダヤ人社会との継続性はないこと、2) また、代表的なユダヤ人組織はドイツのユダヤ人が宗教的

な共同体を形成しているという立場をとることから、1990年代のナショナル・マイノリティの認定をめぐる議論には加わっていない(木村 2007)。

- 17) 2013年8月に筆者らが実施したソルブ研究所でのインタビュー調査の際に、少数民族政策を専門とする研究員Ludwig Ela氏から受けた情報提供による。
- 18) 現在でも新聞は上ソルブ語、下ソルブ語で一紙ずつ発行されている。
- 19) 19世紀のドイツはヨーロッパからの海外移民の重要な送出国の一つだった(山田 1998)。後述するように19世紀半ばにソルブ人のなかでも海外移住が増えたが、中村によると、海外移住の動機として下ウジツァ地方のソルブ人はどちらかと言えば経済的動機に重きを置いていたのに対し、上ウジツァ地方の人々は信仰の自由を求める宗教的動機により重きを置いていたという違いが見られる(中村 2002: 19)。
- 20) このような考え方は、5.2.1で述べる上ウジツァ地方からオーストラリアに移住した移民を率いた指導者層の考えと共通している点が興味深い。
- 21) Handbook of Texas Online上の「Wends」の項目のURLは次の通り (<http://www.tshaonline.org/handbook/online/articles/plw01>)。
- 22) 黒いドレスには、結婚生活の困難さを象徴する意味があったと言われている。
- 23) ドイツ人との結婚の影響に加えて、褐炭採掘に伴うドイツ人の大量流入とソルブ人の農村共同体の解体の影響もあわせて指摘されている。
- 24) 研究所は道路を挟んで郡庁と向かい合っているが、郡庁から約50人の職員を対象とした研修も請け負っており、ソルブ語話者が来訪した時にソルブ語での対応を拒否してはいけないなどの指導をしているそうである。また、統一に向けた準備が進められていた時期には、新たにソルブ地域をどのように策定するかについて現地調査や提言もおこなったとのことである。ソルブ人が暮らす二つの州で「ソルブ法」をつくる過程で政策担当者に働きかけ、政治的物件にしたこともあったという。

- 25) ヨーロッパ少数民族連合のHPによると、現在、ヨーロッパには300を超える数のマイノリティが存在する。この中には国家による認定を受けていない民族（すなわち、「ナショナル・マイノリティ」ではない少数民族）も含まれるため、「土着の、ナショナル・マイノリティ／エスニック・グループ」という表現が用いられていると推測される。
- 26) 褐炭採掘のために立ち退きを迫られている下ウジツァ地方にあるプロシム（Proschim）では、集団移転後もソルブ文化の継承を可能にするための諸条件を調べるため、ソルブ研究所が委託研究をおこなった。研究所が出した報告書に収められている英文サマリーによると、住民へのインタビュー調査や調査票調査、専門家による討論といった複数の研究手法を組み合わせることにより、実態や住民の要望などを多方面から明らかにするとともに、どのような点に配慮して移転をおこなうべきかについての提言もおこなうといった先駆的な取り組みをしている（Tschernokosheva 2011）。

【文献】

- 千野栄一, 1975, 「女と石炭—ソルブ語の話—」千野栄一『言語学の散歩』大修館書店, 293-304.
- Council of Europe, 2000, *State Report on National Minority: First Report submitted by the Federal Republic of Germany under Article 25, Paragraph 1, of the Council of Europe's Framework Convention for the Protection of National Minorities*, Strasbourg: Council of Europe.
(http://www.coe.int/t/dghl/monitoring/minorities/3_FCNMdocs/PDF_1st_SR_Germany_en.pdf)
- Grider, S., 1982, *The Wendish Texans*, Texas: The University of Texas Institute of Texan Cultures.
- 岩間暁子, 2007, 「日本におけるマイノリティ—概念の拡散とその社会的背景—」岩間暁子／ユ・ヒョジョン編著『マイノリティとは何か—概念と政策の比較社会学』ミネルヴァ書房, 25-63.
- 岩間暁子／ユ・ヒョジョン, 2007, 「『マイノリティ』をめぐる世界—本書の課題と意義—」岩間暁子／ユ・ヒョジョン編著『マイノリティとは何か—概念と政策の比較社会学』ミネルヴァ書房, 1-22.
- 木村護郎クリストフ, 2005, 「ソルブ—ドイツ語圏とスラブ語圏のはざまで」綾部恒雄監修, 原聖・庄司博史編『講座 世界の先住民族—ファースト・ピープルの現在 06 ヨーロッパ』明石書店, 138-153.
- , 2007, 「ドイツにおけるマイノリティ概念と政策—「少数民族」を中心とした意味の生成と変化」岩間暁子／ユ・ヒョジョン編著『マイノリティとは何か—概念と政策の比較社会学』ミネルヴァ書房, 119-143.
- 小峰総一郎, 2007, 『ドイツの中のデンマーク人—ニューダールとデンマーク系少数者教育』学文社.
- 三谷恵子, 2009, 「ソルブ人—ドイツ・ラウジッツ地方に住むスラブ人」『人環フォーラム』京都大学大学院人間・環境学研究科編, 24: 26-29.
- 中村浩平, 1997, 「ドイツの少数民族『ゾルブ』—その抵抗の民族としての一断面」神奈川大学人文学研究所編『国家とエスニシティ—西欧世界から非西欧世界へ』勁草書房, 100-137.
- , 2000, 「自由の大地を求めて—南オーストラリアに於けるドイツ移民」『神奈川大学人文学研究所報』33: 19-30.
- , 2002, 「海を渡るソルブの人々—南オーストラリアにおけるドイツ少数民族『ゾルブ』」『神奈川大学人文学研究所報』35: 17-32.
- Nielsen, George R., 1989, *In Search of a Home: Nineteenth-Century Wendish Immigration*, Texas: Texas A & M University Press.
- 岡田俊幸, 1999, 「マイノリティと憲法（1）—統一ドイツにおける憲法論議の一断面」『兵庫教育大学研究紀要』19（第二分冊）: 47-116.
- , 2000, 「マイノリティと憲法（2・完）—統一ドイツにおける憲法論議の一断面」『兵庫教育大学研究紀要』20（第二分冊）: 117-129.
- 岡田俊幸・木村護郎クリストフ, 2005, 「ドイツの諸言

語法」(解説・翻訳) 渋谷謙次郎編『欧州諸国の言語法—欧州統合と多言語主義』三元社, 299-319.

笹原健・木村護郎クリストフ, 2010, 「日本におけるソルブ研究の歴史と動向」『西スラヴ学論集』13: 6-30.

佐藤和弘, 2004, 「ドイツ少数民族ソルブ人と言語政策—クロストヴィツ Jurij Chěžka 中等学校閉鎖問題に寄せて」『龍谷紀要』25 (2): 139-151.

Stone, Gerald, 1972, *The Smallest Slavonic Nation: The Story of Lusatia*. N.Y.: The Athlone Press of the University of London.

高田敏・初宿正典, 2007, 『ドイツ憲法集 (第5版)』信山社.

Tschernokoshewa, Elka Leitung, 2011, *Sorbische Identität und Kultur in der Ortslage Proschim (Prožym) mit Karlsfeld*, Sorbischen Instituts

Wakasch, Charles, 2004, *A Rock Against Alien Waves: A History of the Wends*, TX: Concordia University Press.

山田史郎「移住と越境の近代史」, 1998年, 山田史郎ほか『近代ヨーロッパの探求① 移民』ミネルヴァ書房, 1-23.

の相互連関に関する理論的・実証的研究—国際比較を中心に」)の助成を受けた。

(劉孝鐘: 和光大学現代人間学部)

(いわまあきこ: 立教大学社会学部)

<参考URL>

○オーストラリア・ウエンディッシュ遺産協会
(Wendish Heritage Society of Australia)

<http://wendishheritage.org.au/>

○「テキサス・ウエンディッシュ遺産協会 (Texas Wendish Heritage Society)

<http://wendish.concordia.edu/>

○ヨーロッパ少数民族連合 (Federal Union of European Nationalities : FUEN)

<http://www.fuen.org/>

○新ソルブ通信 (日本語でソルブ情報を提供する唯一のサイト)

<http://serbja.web.fc2.com/>

【付記】本研究は、JSPS 科研費 (課題番号 24530668、課題名「マイノリティ・弱者・移民